

非営利法人ニュース

2020年
6・7月合併号
Vol. 86



発行

公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル

TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814

編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ 助成金のお知らせ ★★

【1】For Children基金

□目的:難病の子どもとその家族は、重い障害やつらい治療に負けず今日も病気とたたかいつづけています。どんなに重い病気でも、どんな障害でも子どもは日々、成長・発達しています。そして、そうした子どもたちや家族を支えたい、力になりたい、明日への希望と勇気になりたいという思いで、この助成金ができました

□助成対象:日本国内において実施される活動で、以下の要件をすべて満たしたもの

1. 上記の目的を達成しようとする事業であること
2. 設立後1年以上の活動実績を有する非営利団体が行う事業
3. 営利を目的としない事業

□助成件数:2020年は3~5件程度

□助成期間:単年度(2020年9月~2021年8月までの間の活動)

□助成額:1件あたり 100万円(上限) 補助率の制限はありません。

□募集期間:7月1日~9月30日 ※当日消印有効

【2】横寺敏夫 患者と家族の支援基金

□目的:療養中の患者さんやご家族のサポートを積極的に行う団体及び個人に対し、その活動を側面から支援して活動成果の助長奨励の一助とすることで、患者さんやご家族の不安や苦しみが少しでも減り、笑顔が増えることを目的とします。

□助成対象:日本国内において実施される活動で、以下の用件のいずれかを満たしたもの。

- (1) 患者さんやご家族に対する様々な支援活動
- (2) その他この基金の目的達成に資する活動

□助成件数:2020年は3団体程度

□助成期間:単年度(2020年10月~2021年6月までの間の活動)

□助成額:1事業あたり50万円を上限とする。

(パソコン・カメラ等の耐久消費財の購入・常勤スタッフの人事費等の経常的経費
は対象としません)

□応募手続き:応募用紙は、当財団ホームページ(<https://kosuikyo.com/>)よりダウンロードし、
必要事項を記入した応募用紙と添付書類を郵送してください。

□募集期間:2020年7月1日~2020年9月30日 ※当日消印有効

★★ 返済のない奨学生のお知らせ ★★

【3】「中村道子奨学生」

『介護福祉士を目指し専門学校へ進学する高校3年生対象』

○募集期間:2020年11月30日まで(当日消印有効)

○採用人数:2021年度の奨学生は3名程度を採用とする

○応募資格:2021年3月卒業見込みの高校3年生
2021年4月に一都三県(東京・神奈川・千葉・埼玉)の介護福祉士
を目指す専門学校へ現役で進学すること

○給付等:専門学校2年間(24か月)、年額50万円を支給します



◎情報満載! 今月のもくじ◎

助成金情報	1
奨学生情報	1
非営利法人関連情報	2.3
CEOコラム	4
編集後記	4

☆助成金・奨学生応募先等☆

【1】【2】助成金

【3】奨学生

→公益財団法人公益推進協会

応募用紙等郵送先

〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財) 公益推進協会
担当 高野宛

- ・ For Children基金
- ・ 横寺敏夫患者と家族の支援基金
- ・ 中村道子奨学生

お問い合わせ

03-5425-4201

※奨学生、助成金情報はリンクフリーですので、ご自由にリンクしていただき情報提供をお願いいたします

★非営利法人関連情報★

プロの味 家庭で再現して NPOレシピ公開

新潟県三条市のNPO法人「ソーシャルファームさんじょう」は、新型コロナウイルスの影響で自炊をしている人に向け「三条上タレシ」を発表している。プロの料理人直伝の技が家庭で再現できる。同NPOが、しっかり食べて感染症に負けない体づくりを呼び掛けようとした企画した。市内や縁のある飲食店を取り上げ、ウイルス収束後に店に行ってもらいたいとの願いも込めた。(新潟日報 7月18日)

感染防止事業のNPOに10万円 さいたま市

さいたま市は17日、新型コロナウイルス感染防止や

「新しい生活様式」の普及などに関わる事業を実施する市内のNPOに対して、上限10万円の助成金を支給すると発表した。市民協働推進課によると、今年9月~2021年1月末に、市内で市民向けに実施する事業が対象。具体例として、幼児への感染防止対策の啓発や高齢者の見守り、感染防止の相談事業などを挙げている。40団体を想定し、応募多数の場合には書類を審査する。申請期限は7月31日まで。県も、コロナの影響で減収したNPOに対して10万円を助成する制度を6月に新設。7月上旬に43団体を支給先に採択している。

(毎日新聞 7月25日)

民家に「骨と皮」の猫238匹 困窮多頭飼育

札幌市の一軒家で3月、238匹もの猫が劣悪な環境で飼育されているのが見つかり、動物愛護団体などに保護された。飼い主が不妊手術や去勢手術を怠ったのが原因だった。6月に不妊・去勢手術の義務化などを盛り込んだ改正動物愛護管理法が施行されたが、こうした「多頭飼育崩壊」に陥る飼い主の中には困窮や精神疾患などの問題を抱えているケースも多い。

専門家は「福祉的な支援も必要」と指摘する。「いつから餌を食べていないのか、と思うような骨と皮の状態の猫が多く、とても見ていらなかった」。動物愛護団体のNPO法人「ニヤン友ねっとわーく北海道」(札幌市)の勝田珠美代表は、市動物管理センターの職員らと共に238匹の猫が見つかった一軒家に入った時の状況を振り返る。センターなどによると、200匹を超える多頭飼育が発覚したのは、一軒家を借りていた50代の夫婦と30代の息子が家賃を滞納していたため、大家が訪れたのがきっかけだった。夫婦は猫を残して3月末に退去。猫はふん尿などの異臭が漂う1階と2階の部屋にひしめき合い、猫の骨も大量に見つかった。夫婦は市の聞き取りに「不妊手術や去勢手術はしておらず、気付いた頃には対処できないほど増えている」と話したという。同NPOが保護した71匹のほとんどが雌で、妊娠していた。最終的にほぼすべての猫の飼い主が見つかったものの、最初にいつたん引き取ったセンターの引き取り料(1匹当たり2100円、計約50万円)は大家が負担。不妊・去勢手術代や病院代、飼代は市小動物獣医師会や愛護団体が負うなど、周囲の経済的な負担や労力は大きかった。ペットの多頭飼育は全国的な問題だ。環境省が2019年10月に都道府県や政令、中核市125自治体に実施したアンケートでは、2頭以上動物を飼っている世帯について複数の近隣住民から寄せられた苦情は、18年度は2064件。このうち10頭以上の飼育が3割超だった。各自治体が具体的な内容を把握している多頭飼育の368事例を環境省が分析したところ、飼い主の約3割が70代以上で、認知症などで判断力が低下している飼い主も少なくなかった。不妊・去勢手術には1匹当たり1万~数万円の費用がかかるが、半数超の飼い主が生活に困窮していた。猫は年に2~3度の繁殖期があり、一度に5匹前後産む。約4割の飼い主が、野良猫を飼い始めたのがきっかけで多頭飼育に陥っていたことも分かった。

(毎日新聞 7月25日)

* 内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

言論NPOと同理事長逆転敗訴 記事真実

民間の非営利シンクタンク「言論NPO」と工藤泰志理事長が、横領疑惑を報じた週刊文春の記事で名誉を傷つけられたとして、発行元の文芸春秋に計約7700万円の損害賠償などを求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は22日、「記事は真実と認められる」として、工藤氏の請求を一部認めた一審東京地裁判決を取り消し、請求を棄却した。言論NPO側の逆転敗訴。判決によると17年7月27日発行の週刊文春は「言論NPO理事長に7千万円「横領」疑惑」と題した記事を掲載。高裁の深見裁判長は、言論NPOが工藤氏の個人事務所に業務委託料として多額の金銭を支払っているのは真実だと指摘した。

(東京新聞 7月22日)

里山を気軽に歩けるよう NPOが整備活動

秋田県仙北市角館町で里山再生に取り組むNPO法人「角館里山再生プロジェクト」(小林郁男理事長)は21日、同市の大曲支援学校せんぼく校の児童生徒と市内の里山で整備活動を行った。山からはJR田沢湖線や秋田新幹線の線路が見え、参加者が通り掛かった列車にのぼり旗を振る場面も見られた。NPOは市内に点在する里山に市民が気軽に足を運べる環境を取り戻そうと活動している。住民組織・角館まちづくり地域運営体が2016年から行っていた里山再生の事業を専門的に担う組織として19年2月に設立。せんぼく校も活動に協力している。

(秋田魁新報 7月22日)



10代で妊娠悩まないで NPOシェアハウス運営

10代での望まない妊娠をしている少女を受け入れ、出産・自立を支援するシェアハウス「かけはし」が船橋市内にオープンした。NPO法人「ベビープリッジ」(熊田ひとみ理事長)と産婦人科医院「愛育レディースクリニック」が協力して開設し、運営する。シェアハウスには社会福祉士や助産師らが常駐し、産前産後の相談に応じるなど自立に向けてサポートする。同法人は1人で悩まず相談するよう呼び掛けている。開設したシェアハウスは、高校生や専門学校生ら10代で周囲に妊娠したことを知られたくない少女の受け入れを想定している。最大13人が同時に利用でき、受け入れ期間は産前・産後の計4カ月で、延長も可能。開設を決断したのは、新型コロナウイルス感染拡大による高校などの臨時休校中に生徒らが妊娠したケースが増えていたとの報道に接したことがあつた。妊娠を誰にも相談できなかったり、妊娠に気付かなかったりして中絶可能期間を過ぎたケースに対応し、出産をサポートする。妊娠を受け入れる建物は、キッチンやリビング、浴室など共用スペースがあり、利用者同士が気軽に意見交換できる構造。居室スペースは30m²(シャワー室、トイレ付き=月額5万円)か、15m²(トイレ付き=同3万円)で、共益費・水道光熱費込み。運営するNPO法人はこれまでに、20代以上の妊娠を受け入れるシェルターの運営実績がある。生まれた子どもを育てられない際の特別養子縁組にも関わり、20件以上を仲介している。シェアハウス滞在中の育児経験を通じて、母親が子育て困難と判断した際は、特別養子縁組の相談にも応じる。特別養子縁組が決まった場合は、同法人が入居費用を負担する。熊田理事長は「生まれてくる赤ちゃんを母親が『自分で育てる』と決断するのを支援したい」とシェアハウスの役割を強調。社会福祉士の奥田浩二さんは「10代の妊娠を受け入れる施設は全国的に珍しく、シェアハウスは貴重。1人でも多くの命を救うためサポートする」と述べた。

(千葉日報 7月18日)

こどもホスピス・東京に初のNPO法人

重い病気で終末期に至った子どもや家族を支える「こどもホスピス」の建設を目指すNPO法人が、東京都内で初めて誕生した。昭島市のイベント会社経営・佐藤良絵さん(47)が立ち上げた「東京こどもホスピスプロジェクト」。早期の実現を目指し、寄付を呼びかけていく。佐藤さんは2017年7月、長男の陸(りく)さんを骨肉腫で亡くした。高校生のときに病気がわかり、手術を受けたが完治は難しいとされ、余命宣告を受けた。旅立ったのは20歳の誕生日の3日前だった。英国発祥の「こどもホスピス」の存在を知ったのは亡くなる1週間ほど前だ。米国に住む長女の義兄にあたる医師が見舞いに訪れ、自宅で過ごす陸を見て言った。「米国では各地域に子どものホスピスがあって、最後まで地域ぐるみのケアを受けて楽しく過ごせる。ここにいないで、今からでも行こうよ」と。

(朝日新聞 7月23日)

母子家庭の食支える 給付金で購入配布

金沢市のNPO法人「ウィメンズ・エンパワーメント金沢プロジェクト」は、国が国民に一律配る10万円の特別定額給付金を活用し、新型コロナウイルスの影響で困窮している母子家庭の支援に乗り出す。会員有志から給付金を募って食品を購入し、19日から市内でシングルマザーに無料配布する。月1回、財源が底をつくまで続ける。毎月第3日曜の午後1時半から3時に同市平和町の平和町会館で配布する。レトルトのカレーやカップ麺、菓子など保存できる品が多く、1家庭につき千円相当。対象は1回当たり10家庭ほど。母子で暮らしていれば離婚していくなくてももらえる。今後も需要があれば対象を増やす予定。同法人はドメスティックバイオレンス(DV)や離婚を経験した女性、子どもの支援活動に取り組んでいる。感染拡大の中、シングルマザーからは、勤務先が休業になって収入が減ったとの声や、DVを受けたことを証明できず、別居する世帯主の夫の元に給付金が渡ってしまったという相談が寄せられていた。会員らは、給付金をどうしたら少しでも新型コロナの影響を受けた女性らに渡せるかと考え、生活の基本である食から支えようと6月下旬に配布を企画。有志が食品の購入費として自らに届いた給付金を提供した。配布は給付金がある限り続ける予定。

(中日新聞 7月18日)

熊本でNPOが家屋の片付けなど支援

熊本県の球磨川で自然の大切さを知つてもらう活動をしているNPO法人が、豪雨による球磨川の氾濫で大きな被害を受けた熊本県八代市で、被災家庭の片付けなどのボランティア活動を行っています。八代市坂本町でボランティア活動をしているのは、球磨川でカヌー遊びや川の生き物観察などを通じて、多くの人に自然の大切さを知つてもらう活動を行っているNPO法人、「球磨川アドベンチャーズやつしろ」です。災害の発生当初、グループはボートで孤立した住民を救助したり、飲料水や食料を届けたりしていました。そして、19日は、ほかのボランティアと手分けして、坂本町西部地区の民家の前に積み上げられた家具や電化製品などをトラックで運び出したり、床下にたまつた泥をスコップやくわでかき出したりしていました。この家に住む60代の女性は「水が1階の床上、2メートルくらいの高さまできて、命の危機を感じましたが、グループの人たちにボートで助けてもらいました。わが身を顧みずに救助に来てくれただけでなく、家の片付けまで手伝ってくださって、ただただ感謝の気持ちでいっぱいです」と話していました。

(NHK 7月19日)

留学生に食料寄付して 神戸のNPO

外国人向けのシェアハウス「やどかり」(神戸市兵庫区)が、家庭などで眠つている食品の寄付を募る「フードドライブ」を実施している。コロナ禍でアルバイトなどの収入が途絶えた外国人留学生に届ける。提供を求めているのは、白米△缶詰△インスタント食品△レトルト食品△お菓子△小麦粉△飲料品△乾麺——など。常温保存ができる、未開封で賞味期限が切れていない食品を集めている。運営するNPO法人「Oneself」理事長の中野みゆきさん(36)は「食事の回数を減らす留学生もいる。少しでも寄付が集まれば助かる」と支援を呼びかけています。(毎日新聞 7月22日)

保護犬、お世話をみんなで 共同飼い主募る

殺処分ゼロを目指し、関市で犬の保護や譲渡に取り組むNPO法人「HAPPY DOG TEAM」が9月、自宅で犬を飼いたくても飼えない近隣住民に向け、共同の飼い主になってもらう会員制の新サービスを始める。犬は同市小瀬の拠点施設「出逢(あ)いの森」内で飼う保護犬。施設に通える距離に住む4人までの家族20組を募集している。対象は、自宅やアレルギーといった事情で飼えない人や、これから飼おうと考えている人、犬の幸せを考えてあえて自宅で飼わない選択をした人。期間は来年8月末までの1年間で、入会金5千円、月会費3千円。定期的に保護犬と会えるだけでなく、会員同士の交流会や、犬のしつけや手入れ、介護を学ぶ講習も企画する。NPOは保護施設やカフェ、ドッグランを備えた「出逢いの森」を拠点に、飼い主の病気や死亡、自宅の被災などで世話をできなくなった犬を受け入れている。20匹ほどを飼育し、ボランティアと職員4人で面倒を見る。有料のしつけ教室も開くが、運営費の多くを寄付に頼る。

(福島民友新聞 7月25日)

熊本支援へ「特製チヨコ」販売始める 福島

6次化商品の企画、開発を手掛けるベリーズガーデン(福島市)のドライフルーツを使い、熊本市の洋菓子店が製作したチヨコレート「ショコラエール」が、27日から福島市で販売される。ベリーズガーデン代表の景井愛実(かげいまなみ)さん(36)が、豪雨災害を受けた熊本を支援しようとドライフルーツの無償提供を申し出たことがきっかけで完成した。景井さんは「被災地同士つながることができてうれしい。継続的な支援の仕組みをつくりたい」と話している。熊本の団体「Kスタジオ」が企画した被災地応援スイーツプロジェクトの一環。景井さんが同団体のメンバーと知り合いで、ドライフルーツを支援物資として送りたいと申し出たところ、新しいチヨコレートに活用することが決まった。チヨコレートは、同団体メンバーの洋菓子店「メゾン・ド・キタガワ」が手掛けた。

熊本ではすでに販売が始まっている、現地での売り上げは熊本の被災地の支援金に充てられる。福島市での売り上げは本県の復興支援向に寄付される。

チヨコレートにあしらわれたドライフルーツはモモ、リンゴ、ミカンの3種類で、モモ、リンゴは本県産、ミカンは熊本産。景井さんは「過去に地震被害があった同じ被災地同士、一緒に復興していかないと」と話している。

(福島民友新聞 7月25日)

小中学生の学習支援 ひとり親家庭など

子供たち一人一人の学力に合わせた学習支援をしようと、新庄市万場町の「ミニデイサービス・つばさ」では月2回、ひとり親家庭などの小中学生を対象とした学習支援事業「つばさ学習教室」が行われている。参加費は無料。今後は、生活保護世帯や、準保護世帯の子供たちへと対象を広げる。教室は、高齢者や障害を持つ人の生活支援などを行っている同市本町のNPO法人「福祉サポートセンター山形」が、同市と連携して運営。地域のつながりの場を作りたいと、同法人は、2019年6月以降、地域食堂「みんなのひろば・つばさ」を月1回開催。その中で、学習支援が必要な家庭があると感じ、教室を始めた。現在は小中学生12人が参加しており、同法人の職員ら計9人が学校の宿題や高校の受験勉強といった学習支援を行っている。今後は、大学生のボランティアの受け入れや、オンライン指導も検討しているという。同法人の花岡滋子所長は「回数や時間は限られているが、子供たちが勉強に取り組むきっかけになれば」と話した。(毎日新聞 7月17日)

障害者生活手当不正受給女が有罪判決

誰もが安心して暮らしていけるよう、社会福祉制度は必要なものだが、中にはこうした制度を悪用して、お金をだまし取ろうとする人もいるようだ。海外ニュースサイト『DailyMail』と『Telegraph』は、障害者を装い、国の給付金などをだまし取ったとして、イギリス・チェシャー州に住む女に有罪判決が下ったと7月11日までに報じた。記事によると、65歳の女は、健常者と同等な生活が送れるにもかかわらず、全盲で車椅子が必要な状態だと偽っていたという。女は多発性硬化症を患っているため、歩行困難、かつ排泄も1人でできず、日常生活全般に介護が必要と役所に届け出していた。女の主張は認定されていたようだ。女は障害者生活手当や住宅手当、所得補助などあらゆる給付金を受領。何がきっかけかは不明だが、2017年11月頃、労働・年金省は女の不正受給を疑い、調査を開始したそうだ。担当の調査員が女を尾行したところ、自ら車を運転して孫を迎えて行ったり、散歩をして買い物に出かける女を確認したという。警察に通報され、すぐさま女は逮捕された。警察の捜査によると、女は2つの名前を使用。それぞれの名前で障害者関連の給付金を2002年から受領していた。女がだまし取った金額は、総額約1億3千500万円になるそうだ。女は不正受給を認めており、だまし取ったお金の大半はチャリティに寄付したが、豪華な海外旅行、洋服、エステなどにも使つたと話している。女の60歳の夫は、女の不正受給について全く知らなかつたと主張。女は夫と15年前に再婚。女はお金持ちでキオスクを複数経営していると説明。実際、女は逮捕されるまでキオスクで働いていたため、夫は女の話を信じていたそうだ。夫は特に罪に問われていない。2020年6月8日に開かれた裁判では、女に対し、詐欺や不正経理など32件で有罪、3年8か月の禁固刑が命じられた。(ASCII 7月25日)

メイドさんが疫病退散などを祈願

秋葉原のメイドさんたちが参加し、「新型コロナウイルスの疫病退散」、「秋葉原のお店の商売繁盛」や「安心で過ごしやすい秋葉原に戻ること」を祈願する、「開店打ち水、はじめました。」ご祈祷会を神田明神で開催した。NPO法人、秋葉原で社会貢献を行なう市民の会リコリガが、夏の風物詩として毎年開催している「うち水っ娘大集合！」について、本年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を鑑み、ひとつつの場所に大勢の参加者が集まり打ち水する従来のスタイルでの活動は難しいと判断し、開催中止を決定した。そこで今年は、ニューオーマル(新しい日常)としての新しい打ち水スタイルを生み出そうと、かつて2011年の震災時に開催された「開店打ち水、はじめました。」のプロジェクトを復活させた。「開店打ち水の安全な実施を目指すとともに、メイドさんや秋葉原地域の賛同店舗の方々に参加してもいい、神田明神境内・社殿内にて参加者全員でご祈祷した。新型コロナウイルスの影響で客足が遠のき、大打撃を受けている秋葉原のメイドカフェ。ご祈祷会に参加したメイドさんに話を聞くと「以前の活気を取り戻していただきたいが、まずは感染拡大を防止する安全対策に注力し、誰もが安心できる環境づくりを目指していただきたい」と語った。(ASCII 7月25日)

履歴書の性別欄の削除をNPOなどが要請

心と体の性が一致しないトランスジェンダーの人たちが就職活動で不利益を受けているとして、履歴書の性別欄の削除を求めて日本規格協会に要請書を提出しました。トランスジェンダーの人たちは、履歴書に性別欄があることで半ば強制的に告白されたり、面接を落とされたりすることがあると訴えています。活動を進めるNPO法人などが17日、履歴書から性別や年齢、写真など個人の属性を示す欄の例示をなくすよう求める要請書を1万人分以上署名とともに日本規格協会に提出しました。就職活動で不利益を受けた佐藤悠祐さん、「一つ大きな動きがあったということで、色々なことを考えるきっかけにつながればいいかな」と(テレ朝日 7月18日)

発達障害者の支援再開 IT指導のNPO

IT企業のOBらでつくる金沢市駿月のNPO法人「ケーネット知楽市」が、発達障害者に技術を教える「IT交流サロン」を再開した。新型コロナウイルスの影響で4カ月間休止していたが、6月末までに感染対策を整えた。受講者も安心して作業に夢中になれる場に戻り、学びを深めている。発達

「Go Toキャンペーンで国民はどこに行くの？」

公益総研株式会社 主席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



今日も東京都は、300人すれすれの新型コロナウイルスの感染者を発表し続けているが、何で緊急事態宣言も自粛要請も出ないのか不思議だと思っている人が多いのではないだろうか？？？

思い起こせば、安倍ちゃんは4月7日に緊急事態宣言を発令し、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に4月7日～5月6日の1カ月間、外出自粛を強く要請した。その後、感染者がなかなか沈静化しないので、ついに5月25日まで延期して緊急事態を継続したことは、記憶に新しいだろう。しかし、世間の予想通り、東京都ではその後も陽性者が増え続け、7月になると100人を軽く突破し、200人も突破、ついに300人か？というところまで来ているのである。（7月18日現在）

たった20人程度で宣言を解除しないで自粛を要請し続けていたのに、いったいどうしちゃったの？？

理由は簡単！

そう、政府も自治体もお金がないのである。財布の中が空っぽでは、宣言しても、出すお金がないので、ほとんどの会社や人民を見殺しにしてしまうからなのである。東京都などは一番良い例だ。昨今は“職場クラスター”や“家庭内感染”などが次々と判明し、第2波への懸念も確実に高まっているが、正直に言うと、仮に第2波がきても、東京都は、再び休業要請はできないのだ。

東京都は、これまで休業要請に応じた店への助成金など、新型コロナウイルス対策に、およそ1兆820億円を充ててきたが、その財源となった助成調整基金が、3月時点のおよそ9,350億円から6月末に807億円まで大幅に減少し、そして、ついに7月でスッカラカンになってしまったのである。よく、競馬に行ってお金を全部使い切り、「おけら街道」と呼ばれる駅までの長い道をトボトボ歩いて帰るようなおじさんがいるが、そう、東京都はまさに今その状態なのである。

誰が悪いって？？？もちろん、私が前号で言った通り、あの人に決まっているだろう。それにもかかわらず、全く無策で対策を何もしなかったくせに、毎日テレビで、新しいマスクを披露しながら感染者数を厳しい表情で発表する姿に、都民が「ヒーロー」と勘違いしてまた当選させてしまった……。

都民に言いたい！！「いい加減、テレビは見ないでくれませんか？？？」

テレビを見続けた人はほとんど百合ネエに投票したらしいから、都民が全員テレビを見なかつたら、恐らく事実だけを知ることになり、彼女は当選することはなかっただろう。もう、テレビとそれにものすごく影響されるB層（自分の信念や意思を持たずマスコミに影響されるほとんどの国民のこと）は、永久戦犯だ！！

百合ねえ曰く、「withコロナの時代であること、それから“新しい日常”的定着が重要であること。お店の皆さんに周知徹底をして進めていただき、安全な事業活動を展開してほしい」お金がないから自粛要請もせず、ただ「気を付けて」「周知徹底して」と言われてもどうしようもないだろうに。

政府も同じだ。もうやることがだんだんなくなってきた。経済を完全に壊してしまったお詫びに始めようとした「Go Toキャンペーン」だが、7月22日の開始直前になって、旅行に行って感染拡大をまき散らすのか？という懸念する声が相次ぎ、政府は急遽、東京都発着の旅行を対象外にすることになった。

なぜ？？理由は二つ。一つは、東京都の感染者数がまだまだ多いからだ。もう一つは、あの人への腹いせに決まっている！

思い出してほしい。なぜ政府が緊急事態を宣言したのか？？そう、緑のおばさんが「ロックダウン」という言葉を口走らせて、政府がもう後戻りできなくなつたからなのだ。そして、しょうがなく突き進んだのが緊急事態や休業宣言だった。それで経済が完全に壊れてしまい、飲食業や観光業は壊死寸前だから、観光キャンペーンをするしかなかったのだが、新型コロナ感染症への過剰ともいえる恐怖心に駆られた一般市民からすれば、「旅行者＝感染を運んでくる人」となって、感染を拡大させることにつながる本事業は「やめてくれ」という考えになつても仕方がないところだ。

PCR検査の検査数の大幅拡大なども手伝って、東京都をはじめとして感染者数の増加が見られるところ、こんな時期にキャンペーンをやつたらかえって感染を拡大させることにつながるのではないかとの懸念が一気に広まり、事実、延期すべきとか、東京都以外も除外すべきとの声が高まっている。日本では、感染しても重症者も死者もほとんど出でていない事実をマスコミが隠し続け、ほとんど風邪と変わらないウィルスをここまで危険な猛毒のようなものに仕立て上げたせいで、人は恐怖におののいているのである。しかし、よく考えてみると、そもそもGo Toキャンペーンって、観光業や飲食業者にとって、救済になるのだろうか？？？

令和2年度第1次補正予算において措置された、最初の経済対策であるいわゆる「Go Toキャンペーン」というのは、観光関連業の支援分、平たく言えば旅行代金などを補助する事業なのだが、これから徐々に観光が増えたとしても、失われた部分の補填には一切ならないだろう。さらに、どんなことをしても、「旅行に来てほしくない」と「旅行は怖くて行けない」という人が大半なのだから、本事業が実施されたとしてもすべての事業者が同様に同等の売り上げが得られるわけではないだろう。当然、新型コロナ感染症の感染が拡大する以前と同様の数の来客が得られる保証もない。ということは、このキャンペーンは、観光業者などが倒産する時間をほんのささやかに先延ばしにする程度の効果しかないのではないだろうか？？？理由はそれだけではない。実際に旅行に出かけることになる一般市民、消費者についても、休業や失業、廃業などで収入が激減するかなくなってしまい、旅行に出かける余裕など全くないというのが現状ではないだろうか？？？大喜びで飛びつく人は、そもそもこのコロナの影響は全く受けていないような幸せな人たちに過ぎず、実際に本事業を使うことができる人は相当限られることが容易に推測されるから、コロナで元気がなくなった人を元気にするようなビタミン効果もなければ、消費喚起策にすらならないような気がする。

そうか！！！ということはやっぱり、Go Toキャンペーン、Go Toキャンペーンって言ってるけど、その後に続く言葉は「倒産」「破綻」だったのかかもしれない。

なぜって、いわゆる新型コロナウイルス関連倒産は、帝国データバンクの調査によると、7月16日16時現在で346件、法的整理は271件、事業停止は75件となっており、倒産業種のうち観光関連では「ホテル・旅館」が46件となっているのだ！もちろん、これは単なる序章に過ぎず、今後、この新型コロナウイルス関連倒産は急増するだろうから。

そして、Go Toキャンペーンの行きつく最終地点は「自殺」だったら、本当に悲しい……。

・・・・・CEOコラムバックナンバーはこちらから→ https://www.iva.jp/nposouken/ceo_column.html

編集後記

新型コロナウイルスの影響による外出の自粛期間中に、一度だけ夕食に出前を取ったところ、料理と一緒にマスクとジュースがおまけで付いてきて、更に「健康に気を付けてください」といった文面のお店からのメッセージカードも入っていて、ちょっと感動しました。これも今後のお客さん確保のための営業の一環だと言つてしまえばそれまでかもしれません、こういうちょっとした気配りをしてもらえるとまた頼みたくなりますね。（とら）